平成24年度第1回石垣市国民保護協議会 議事録 (石垣市国民保護協議会運営要綱第6条の規定による議事録)

1 会議の開催日時及び場所

*開催日時:平成24年11月9日(金)午後3時~午後4時

*開催場所:石垣市健康福祉センター 検診ホール

2 出席委員の氏名(19名中、代理2名、1人欠席)

1	石垣市	市長	中山 義隆
2	石垣島地方気象台	台長	中川 慎治
3	第十一管区海上保安本部石垣海上保安	部長	葛西 正記
	部		
4	第十一管区海上保安本部石垣航空基地	基地長	藤井 伸弘
5	沖縄総合事務局 石垣港湾事務所	所長	林 健太郎
6	沖縄県総務部八重山事務所	所長	當間 重美
7	沖縄県福祉保健部 八重山保健所	所長	東 朝幸
8	沖縄県 八重山警察署	署長	小禄 重信
9	沖縄県立八重山病院	副院長	依光 たみ枝 代理
10	陸上自衛隊第 15 旅団	副旅団長兼那	米滿 義人 代理
		覇駐屯地司令	
11	社団法人 八重山地区医師会	会長	上原 秀政 欠席
11 12	社団法人 八重山地区医師会 沖縄電力八重山支店	会長 支店長	上原 秀政 欠席 糸数 昌禎
12	沖縄電力八重山支店	支店長	糸数 昌禎
12 13	沖縄電力八重山支店 NTT西日本沖縄支店八重山営業所	支店長 所長	糸数 昌禎 白道 直行
12 13 14	沖縄電力八重山支店 NTT西日本沖縄支店八重山営業所 琉球海運㈱八重山支店	支店長 所長 支店長	糸数 昌禎白道 直行渡久地 明
12 13 14 15	沖縄電力八重山支店 NTT西日本沖縄支店八重山営業所 琉球海運㈱八重山支店 石垣市自治公民館連絡協議会	支店長 所長 支店長 会長	糸数 昌禎 白道 直行 渡久地 明 入嵩西 整
12 13 14 15 16	沖縄電力八重山支店 NTT西日本沖縄支店八重山営業所 琉球海運㈱八重山支店 石垣市自治公民館連絡協議会 石垣市婦人連合会	支店長 所長 支店長 会長 会長	糸数 昌禎 白道 直行 渡久地 明 入嵩西 整 金城 綾子
12 13 14 15 16 17	沖縄電力八重山支店 NTT西日本沖縄支店八重山営業所 琉球海運㈱八重山支店 石垣市自治公民館連絡協議会 石垣市婦人連合会 石垣市	支店長 所長 支店長 会長 会長 副市長	糸数 昌禎 白道 直行 渡久地 明 入嵩西 整 金城 綾子 漢那 政弘

3 内容(次第)

委嘱状交付

市長あいさつ

議事

- (1) 石垣市国民保護協議会運営要綱(案) について
 - ・事務局(総務課:當真政光課長)より案文読み上げ説明
 - ・委員より疑義等無し

原案通り議決

- (2) 石垣市国民保護計画素案(諮問) について
 - 事務局(総務課:岡山主任)より素案概要説明 計画素案概要資料を使用し説明
 - ・委員からの疑義、意見等について

(八重山病院副院長:依光)

病院等の患者については、高齢者、障がい者等に含んでいるのか?

(當真総務課長)

詳細に指定した記述はない。施設入院患者については、「高齢者、障がい者等」に含まれる。

(石垣海上保安部長)

素案に関する意見等について、本日の場で全て述べるのか?後日、何らかの方法で、意見集約 するのか?についてお聞きしたい。

(當真総務課長)

全て本日で集約ではなく、随時事務局の方にお願いしたいと思います。

今後、国・県の機関から幹事を推薦してもらい、その中で意見を出していただければと思います。

(石垣海上保安部長)

離島からの住民避難についてイメージ図があるが、素案の中では、特に章立て等明記がないが、 今後、計画の中に盛り込んでいく予定かどうか?

(當真総務課長)

離島住民の避難イメージ図がありますが、県の国民保護計画に離島住民の避難について記載されています。 市計画素案には現在入っていませんが、今後検討したいと思います。

(石垣海上保安部長)

意見として、離島からの住民の避難については、海上保安庁の計画、国の指針等においても、海上保安庁の船舶等資機材を使用し運送できるもの、市町村はその要請等の手続きを踏むことが記されているので、石垣市の計画素案にも明記したほうが良いと考える。

八重山圏域の離島住民の避難においては、やはり石垣島を拠点として対応となる。また、石垣島 においてその受入れ等についても定めておく必要があると考える。

(當真総務課長)

県計画においても八重山圏域における離島住民の避難については、石垣島を拠点としてその体制を図ることが記されております。現在、近隣市町村との調整として、竹富町、与那国町に意見照会中である。

(石垣海上保安部長)

国が示した市町村モデルでは資料編が示されている。必要な資料などについて、資料編として挿入することを検討したほうが良い。

(當真総務課長)

現在、素案では資料編はありませんが、今後、条例、関係機関、所管等について資料編を作成する予定です。

(石公連:入嵩西会長)

市対策本部からの各種通知、伝達について、伝達図式では、市長(対策本部)から各執行機関、教育委員会等へ通知したのち、自主防災組織、消防団等へ伝達することとあるが、現在、石垣市では、地域における自主防災組織の設立を進めているので、市より直接、自主防災組織等へ通知し、その後住民へ伝達する方がよい。緊急的に情報伝達という観点からするとその方がよいと考えるので検討下さい。

(3)その他(野崎総務係長より)

- *国民保護協議会幹事の推薦について
- *国民保護計画作成スケジュールについて

閉会